



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 マイポックス株式会社

コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳

問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 中川 健二

(TEL) 0289-99-9946

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,865	6.7	428	△48.8	421	△53.1	431	△46.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 662百万円(△31.4%) 2025年3月期第3四半期 966百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢	円 錢
2025年3月期第3四半期	30.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	17,351	8,782	50.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 8,782百万円 2025年3月期 8,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 11,000	% △1.5	百万円 600	% △36.3	百万円 600	% △29.9	百万円 550	% △39.7	円 錢 39.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 1社 (社名) 株式会社ウジケ 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	14,451,920株	2025年3月期	14,451,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	608,692株	2025年3月期	212,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	13,970,462株	2025年3月期3Q	14,239,144株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 2025年3月期183,300株、2026年3月期3Q183,300株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の影響もあり、緩やかに回復する一方、物価上昇の継続や関税政策の影響、金融資本市場の変動等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取組を継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は88億65百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は4億28百万円(前年同期比48.8%減)、経常利益は4億21百万円(前年同期比53.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円(前年同期比46.1%減)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は82億86百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

データネットワーク分野は依然好調であり、光ファイバー及びハードディスクのハイテク関連製品の売上高は高水準で推移しました。受託事業の落ち込みによる共通固定費負担率の上昇及び販管費が増加したことにより、セグメント利益は6億60百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は5億78百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

受託研磨加工は前年同期並みの売上高を推移するものの、受託塗布・スリットは材料費の高騰等により量産の為の試作案件獲得に苦戦し、売上高は減少いたしました。この結果、セグメント損失は2億31百万円(前年同期は2億59百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億19百万円増加の173億51百万円となりました。主な内容は、売掛金の増加4億91百万円、商品及び製品の増加1億5百万円、仕掛品の増加2億90百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億83百万円、その他流動資産の増加1億65百万円、投資有価証券の増加1億14百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加の85億69百万円となりました。主な内容は、短期借入金の増加15億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億87百万円、未払法人税等の減少1億32百万円、賞与引当金の減少1億69百万円、長期借入金の減少1億51百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加の87億82百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億31百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億44百万円、自己株式の取得による減少1億99百万円、為替換算調整勘定の増加2億30百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月14日に公表いたしました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,687	2,447,987
受取手形	82,897	41,443
売掛金	2,139,920	2,631,025
電子記録債権	471,023	531,453
商品及び製品	763,854	869,466
仕掛品	1,506,643	1,797,471
原材料及び貯蔵品	653,623	837,073
その他	439,863	605,033
貸倒引当金	△77	△77
流動資産合計	8,465,435	9,760,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,330,971	7,524,163
機械装置及び運搬具	4,499,629	5,155,013
工具、器具及び備品	636,849	695,616
土地	2,091,662	2,110,428
リース資産	761,326	839,772
建設仮勘定	224,282	124,988
減価償却累計額	△8,807,369	△9,685,150
有形固定資産合計	6,737,353	6,764,833
無形固定資産		
のれん	40,320	31,044
ソフトウエア	49,327	54,654
電話加入権	377	869
無形固定資産合計	90,026	86,568
投資その他の資産		
投資有価証券	162,560	276,810
関係会社株式	41,367	38,102
退職給付に係る資産	279,937	295,388
繰延税金資産	35,581	9,472
その他	119,023	119,138
投資その他の資産合計	638,468	738,912
固定資産合計	7,465,848	7,590,314
資産合計	15,931,284	17,351,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,551	897,154
短期借入金	2,067,440	3,577,260
1年内返済予定の長期借入金	1,296,189	1,108,284
リース債務	31,117	41,043
未払金	501,568	490,329
未払法人税等	180,539	48,179
前受金	5,024	80,500
賞与引当金	275,501	106,465
関係会社整理損失引当金	2,660	2,986
その他	133,283	268,410
流動負債合計	5,438,877	6,620,614
固定負債		
長期借入金	1,857,002	1,705,357
リース債務	88,044	100,104
繰延税金負債	14,412	53,372
退職給付に係る負債	7,154	25,394
資産除去債務	52,597	53,187
その他	9,762	11,000
固定負債合計	2,028,972	1,948,416
負債合計	7,467,850	8,569,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,927,441	2,927,441
利益剰余金	1,897,318	2,184,622
自己株式	△106,014	△306,004
株主資本合計	8,098,314	8,185,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	754
為替換算調整勘定	369,450	599,783
退職給付に係る調整累計額	△4,330	△4,005
その他の包括利益累計額合計	365,119	596,532
純資産合計	8,463,434	8,782,161
負債純資産合計	15,931,284	17,351,192

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,306,877	8,865,001
売上原価	5,023,873	5,423,372
売上総利益	3,283,004	3,441,629
販売費及び一般管理費	2,445,844	3,012,816
営業利益	837,159	428,812
営業外収益		
受取利息	30,646	18,027
受取配当金	360	463
受取賃貸料	135,963	85,232
その他	3,721	8,900
営業外収益合計	170,691	112,624
営業外費用		
支払利息	52,818	64,026
支払手数料	2,957	2,268
賃貸費用	51,198	43,668
為替差損	1,344	4,645
支払保証料	30	—
その他	612	5,097
営業外費用合計	108,961	119,707
経常利益	898,889	421,729
特別利益		
固定資産売却益	843	7,728
段階取得に係る差益	—	※1 2,596
負ののれん発生益	—	※2 218,067
特別利益合計	843	228,393
特別損失		
固定資産売却損	—	2,868
固定資産除却損	315	1,849
特別損失合計	315	4,717
税金等調整前四半期純利益	899,417	645,405
法人税、住民税及び事業税	158,729	157,480
法人税等調整額	△60,481	56,397
法人税等合計	98,248	213,877
四半期純利益	801,168	431,527
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,168	431,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	754
為替換算調整勘定	165,775	230,333
退職給付に係る調整額	—	324
その他の包括利益合計	165,775	231,412
四半期包括利益	966,944	662,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966,944	662,940
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式395,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が199,971千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が306,004千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 段階取得に係る差益

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

段階取得に係る差益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

※2 負ののれん発生益

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

負ののれん発生益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	2,724,926	949,418	3,674,344	3,674,344
アジア	3,175,337	1,322	3,176,659	3,176,659
北米	1,224,252	49,680	1,273,932	1,273,932
欧州	163,910	3,015	166,926	166,926
その他の地域	15,014	—	15,014	15,014
顧客との契約から生じる収益	7,303,440	1,003,436	8,306,877	8,306,877
外部顧客への売上高	7,303,440	1,003,436	8,306,877	8,306,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,303,440	1,003,436	8,306,877	8,306,877
セグメント利益又は損失(△)	1,096,673	△259,513	837,159	837,159

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	2,893,933	539,557	3,433,490	3,433,490
アジア	3,356,758	375	3,357,133	3,357,133
北米	1,896,805	32,289	1,929,095	1,929,095
欧州	136,709	6,114	142,824	142,824
その他の地域	2,458	—	2,458	2,458
顧客との契約から生じる収益	8,286,664	578,337	8,865,001	8,865,001
外部顧客への売上高	8,286,664	578,337	8,865,001	8,865,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	8,286,664	578,337	8,865,001	8,865,001
セグメント利益又は損失(△)	660,245	△231,432	428,812	428,812

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「製品事業」において、株式会社ウジケの株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、218,067千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失(△)には含まれておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	464,591千円	566,618千円
のれんの償却額	9,276千円	9,276千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウジケ

事業の内容 圧着・接着加工業

- ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは「塗る・切る・磨くで世界を変える」という使命を掲げております。株式会社ウジケは塗工の設備とノウハウを有しております、ラミネート加工をはじめとした多様な「塗る」加工を行っています。また、バフやパッドなどの「磨く」製品の製造にも卓越しております、今回の株式取得により最高のクオリティーを提供することが可能となりました。

当社グループの「塗る・切る・磨く」とのシナジー効果を狙った事業展開を戦略的に推進することで、研磨分野において業界随一の多角的なサービス提供が実現されることが期待されます。

- ③ 企業結合日

2025年8月1日

- ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

- ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 27.06%

企業結合日に追加取得した議決権比率 72.94%

取得後の議決権比率 100.00%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	2,596千円
企業結合日に追加取得した普通株式の対価 現金	7,000千円
取得原価	9,596千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,596千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ① 発生した負ののれん発生益の金額

218,067千円

- ② 発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

マイポックス株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 恒

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松村 隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているマイポックス株式会社（旧会社名 Mipox株式会社）の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。